

# 文京区補助金等チェックシート

所属

区民部経済課

## 1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	展示会等出展費用補助金								
根拠規定等	文京区展示会等出展費用補助金交付要綱								
創設年月	平成	20	年	7	月	経過年数 〔自動計算〕	9年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	29	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	1年		
見直しの内容	国外の展示会等の出展に係る経費の一部補助の拡充を行い、区内中小企業者等の海外進出や海外での販路拡大を支援するため、当該事業における補助対象経費及び補助金交付額等を改めた。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	5異業種交流事業	1異業種交流事業	産02-01			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

## 2 補助金の概要

補助目的	国内外見本市・展示会等に、区内中小企業が出展する際に要する経費の一部を助成することにより、区の区域内の産業を広く周知するとともに、振興及び活性化を図ることを目的に実施する。また、費用負担の大きい海外展示会出展への助成を通じ、区内企業の海外進出を支援する。							
補助事業等の内容	区内中小企業が、国内外見本市・展示会等に出展する際にかかる出展料の一部を助成する。							
補助対象経費の内容	国内外の見本市、展示会等の出展費用							
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕							
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率〔補助率 1/2(上限あり)〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額 〕							
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕							
公募の状況	ホームページ、区報							
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕							
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区 1/2	国	都	補助対象者 1/2		
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	38	47	63	60
決算(予算)額	3,400	4,300	7,273	9,000
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,400	4,300	7,273	9,000
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	63事業者に補助金を交付した。			

5 課題及び今後の方向性

29年度から従来の補助に加え、海外に出展する場合の補助金額上限を30万円に増額した。  
同一事業者による利用が多くなっているため、新規企業の利用を増加させる方法を検討する必要がある。